

日 退 教

日本退職教職員協議会

事務局だより

発行責任者 平岡良久

22-3

2022 年 12 月 20 日

安全保障 3 文書改定 閣議決定に強く抗議します

12 月 16 日、岸田政権は安全保障 3 文書（国家安全保障政策、国家防衛戦略、防衛力整備計画）の改定を閣議決定しました。

これまで、日本は「非核三原則」を守り、他国に脅威を与える「軍事大国」にならず、相手から武力攻撃を受けたときに防衛力を行使する「専守防衛」に徹するとしてきました。こうした安全保障政策を大転換させて、相手の領域で有効な反撃を加えることができる「敵基地攻撃能力（反撃能力）」を保有するとししました。敵基地攻撃能力は、相手国が攻撃に着手した段階で認定できるとしていますが、その見極めは難しく、判断が誤れば先制攻撃になり、憲法第 9 条に違反し、国際法にも違反します。着手後であっても、相手国からさらなる攻撃が加えられます。国内に数多くの原子力発電所を持つ日本は、他国との紛争などありえません。

防衛力を 5 年以内に抜本的に強化するとして、予算水準を現在の国内総生産（GDP）の 2% に達することを目指しています。そうなれば日本は世界 3 位の軍事大国になります。長引く感染症で国民は苦しい状況にあり、まして高齢者は物価高騰の中、医療費の自己負担の大幅上昇、年金の切り下げ等により、苦難な生活を余儀なくされています。

周辺国への認識として、中国については、「対外的な姿勢や軍事動向等は、我が国と国際社会の深刻な懸念事項であり（中略）これまでにない最大の戦略的な挑戦」としました。北朝鮮については、「従前よりもいっそう重大かつ差し迫った脅威」としました。ロシアについては、「中国との戦略的連携強化の動きもあいまって安全保障上の強い懸念」として、緊張を煽っています。「戦争は外交の失敗」として「攻められないようにするのが日々の外交の力。それを怠っておいて軍備増強するのは本末転倒」という作曲家の坂本龍一氏のことばが正しいと思います。

日退教は、憲法前文にある「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないようにすることを決意」するとした憲法理念を無視する岸田政権に強く抗議します。

日教組、平和フォーラム、戦争させない 1000 人委員会と連帯し、「教え子を再び戦場に送るな」の決意のもと、戦争をさせないために決意を固めて、たたかっていきましょう。

日教組は書記長談話、平和フォーラムは声明を発しました。

安全保障 3 文書に抗議する書記長談話

2022 年 12 月 16 日

日本教職員組合書記長 山木 正博

12 月 16 日、岸田政権は、安全保障 3 文書（国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画）の改定を閣議決定した。これまで専守防衛としてきた日本の安全保障政策を大転換させるにもかかわらず、国会での議論を行わず決定することは容認できない。世論調査でも賛成が 30%程度しかなく、政府は説明を尽くしたとは到底いえず、国民の合意は全く得られていない。これを閣議決定で押し通すことは民主主義の理念から大きく逸脱している。

国家防衛戦略では、敵基地攻撃能力（反撃能力）を保有するとした。敵基地攻撃能力は、相手国が攻撃に着手した段階で認定できるとしているが、その見極めは難しい。判断を誤れば、先制攻撃となり憲法第 9 条違反だけでなく、国際法にも反する行為となる。たとえ、着手後であつても日本が反撃をすれば、相手国からのさらなる攻撃が当然予想される。今回、三文書の改定にあたり、国民保護の観点、ほとんど議論されていない。戦争となれば、基地周辺の地域住民等多くの被害がでることはロシアのウクライナ侵攻を見れば明らかである。日本が反撃のための長距離ミサイルを保有すれば、周辺国は警戒し、緊張が高まるだけである。憲法前文にある「国際社会と協調して理想の現実に向かうこと」をめざしていくべきである。

さらに防衛力整備計画には、必要経費として 5 年間で総額 43 兆円が計上された。政府は防衛費を GDP の 2%まで引き上げるとしており、そうなれば、日本は米国、中国に続く世界 3 位の軍事大国となる。復興特別所得税の一部を防衛費増額の財源として事実上「転用」することになり、道半ばとしている復興を政府は置き去りにしていると言わざるを得ない。現在、長引く感染症の影響から多くの市民が苦しい状況にあり、物価の上昇、少子高齢化、貧困・格差問題、教育や環境問題等多くの課題がある中で、防衛力のみに注力することは、市民の暮らしを蔑ろにしており、断じて許されない。

日教組は、憲法前文にある「政府の行為によって再び戦争の惨禍が起こることのないようにすることを決意」するとした憲法理念を無視するかのような、岸田政権によるこの閣議決定に強く抗議する。そして、「教え子を再び戦場に送るな」の決意のもと、戦争につながる動きを断固阻止し、憲法の理念を護るため、「戦争をさせない 1000 人委員会」や平和フォーラムと連帯し、すべての組合員の力を結集して全力でたたかう。

以上

「安保 3 文書」の閣議決定に抗議し、憲法理念の実現をめざす

平和フォーラムの声明

日本の安全保障政策を大きく変容させる、いわゆる「安保 3 文書」の改定が 12 月 16 日、閣議で決定された。国会での審議、採決もなく日本の安全保障・防衛政策の根幹を、内閣の裁量で一方的に決めたことに、まず抗議する。

日本は、自ら引き起こしたアジア・太平洋戦争において、朝鮮や中国をはじめとしたアジア・太平洋の人びとに甚大な被害を与え、自らもまた様々な戦火によって多大な被害を受けた。戦争全体の死者数は 2000 万人を超える。この戦争の反省を踏まえ、戦後の日本は、憲法 9 条にある「戦争放棄」と「戦力の不保持」を誓って再出発をした。

しかし、朝鮮戦争を契機に警察予備隊・保安隊と再軍備が進められ、1954 年に自衛隊が発足した。侵略戦争を経験してきた日本の市民社会は、防衛力増強に反対し、憲法 9 条の理念に拘泥してきた。この市民社会の基本的姿勢が、集団的自衛権行使を認めず、自衛隊を自衛のために必要最小限の武力を保持する「専守防衛」のための組織として、日本の防衛政策の基本に定着させた。

日本は経済成長と世界市場への進出の過程を歩み、それに伴って防衛力という名の軍事を拡大してきたが、この「専守防衛」の基本政策を大きく踏み外すには至らなかった。戦後レジームからの脱却を標榜して成立した安倍晋三首相は、2014 年、「集団的自衛権行使」容認の閣議決定を行い、日米同盟の深化と軍事一体化をもくろみ、2015 年 9 月に自衛隊法をはじめとする安全保障法制を大幅に改悪した。自衛のための戦力と言う概念は瓦解し、自国が直接攻撃されていないにもかかわらず、他国に対する武力攻撃を阻止する戦力を認めるに至り、「専守防衛」という日本の安全保障の基本政策は危機的状況に陥った。

閣議決定による「国家安全保障戦略」、「国家防衛戦略」、「中期防衛力整備計画」の「安保 3 文書」改定は、スタンドオフミサイルなどの攻撃型兵器を保有し、防衛費を GDP 比 2% に倍増し、今後は 5 年で総額 43 兆円もの防衛費をつぎ込むとしている。ことに「敵基地攻撃能力（反撃能力）」の保有は、「専守防衛」を大きく逸脱し、これまでの政府方針の大転換であり決して許されない。

攻撃型兵器の配備は、周辺諸国の脅威として東アジアの軍事的緊張を高めることに繋がる。「専守防衛」は相手国への「安全の供与」だが、「敵基地攻撃能力保有」は「脅威の供与」である。憲法 9 条の平和主義が何をめざし、何をもたらしてきたかを、今まさに考えなくてはならない。米中対立を背景にし「台湾有事は日本の有事」などとして、防衛力増強を行うことは「安全保障のジレンマ」に陥り、更なる軍拡競争を呼ぶ。防衛力増強が日本の安全保障に繋がるとは言えない。

作曲家の坂本龍一さんは、「戦争は外交の失敗」として「攻められないようにするのが日々の外交の力。それを怠っておいて軍備増強するのは本末転倒」と自身のブログで述べている。戦争は愚かな行為であり悲惨な結末を生む。であれば戦争をどう回避するかを考えなくてはならないが、岸田首相からはそのような議論はまったく聞こえてこない。そのことこそ日本の安全保障の脅威だと言える。

また「安保 3 文書」は、防衛産業の強化と官民一体となった武器輸出、技術および研究 開発の軍事活用、公共インフラの軍事利用にも言及している。すでに、特定秘密保護法、 共謀罪法、重要土地調査規制法、経済安全保障推進法など、「安保 3 文書」がめざすもの を支える法律が整備されている。今後、私たちのくらしや経済及び産業、学問の場も軍事的に利用されかねない。このような日本社会の根幹を揺るがすような方針が、拙速に決定 されることは許しがたい。

自民党は、今年 4 月に自ら「新たな国家安全保障戦略等の策定に向けた提言」を内閣に 提出し、防衛力増強と防衛費増額を要求していた。しかし、ここに来て財源問題で党内は 混乱している。このような無責任な議論と数の力を背景に日本の重要課題が進んでいくこ とは、安倍政権以来の政治の危機を象徴している。

日本の市民社会は、相対的貧困率の高さに象徴される貧困と格差の問題、コロナ禍での 失業や物価高騰に苦しんでいる。そのような市民生活の困窮に目を向けず、莫大な予算を 防衛費に投入し、国の安全保障が国民の責任かのような発言を行い、所得税増、あろうこ とか東日本大震災の復興特別所得税にまで手をつけようとしている。これによって国民生 活が圧迫されるのは火を見るより明らかだ。東アジアに軍事的緊張を高める「安保 3 文書」 の改定を見送り、増税を方針を撤回することを、平和フォーラムは強く要求する。

「戦争をする国」へと軍拡に走り日本の安全保障政策を変容させるのではなく、粘り強 い対話と交流に力を入れ、東アジア諸国との関係改善を図ることが先決だ。そして武力及 び軍事同盟に依存しない姿勢を内外に示すことだ。憲法前文と第 9 条を実現していくこと が、なによりも日本の最大の抑止力になることを、あらためて主張する

2022 年 12 月 16 日

フォーラム平和・人権・環境（平和フォーラム）

共同代表 勝島一博

藤本泰成